

|| 企業調査レポート ||

ビジネスコーチ

9562 東証グロース市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年4月13日 (月)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

■ 事業内容

日本経済新聞社との資本業務提携により成長戦略を加速

ビジネスコーチ<9562>は「人的資本経営のプロデューサー」を目指す人材開発事業会社である。2025年9月にDX事業の子会社KDテクノロジーズ(株)の全株式を譲渡し、ビジネスコーチングサービスを中心とする人材開発事業に経営資源を集中した。また2025年11月に(株)日本経済新聞社と資本業務提携(第三者割当増資及び新株予約権発行)を行った。グループは、同社及び連結子会社3社(コーポレートコーチ(株)、エグゼクティブコーチ(株)、B-Connect(株))の合計4社で構成されている。人材開発事業は1対1型サービス及び1対n型サービスの2つのサービスを軸に、独自の行動変容プログラムを提供するビジネスコーチングを活用した人材・組織開発支援を展開している。特に大企業の役員・上級管理職クラスを対象とするエグゼクティブコーチングの1対1型サービスを強みとしているほか、日本経済新聞社との資本業務提携により、両社が有する経営資源を活用し、1対1型コーチングを中心としたコーチング市場及びその周辺領域を共同開拓する。

■ 業績動向

2026年9月期通期は、大幅増益予想を据え置き

1. 2026年9月期第1四半期の業績概要

2026年9月期第1四半期の連結業績は、売上高が前年同期比20.7%減の423百万円、営業損益が17百万円の損失(前年同期は73百万円の利益)、経常損益が16百万円の損失(同84百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益が16百万円の損失(同57百万円の利益)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費)が10百万円の損失(同92百万円の利益)となった。DX事業の分離、大型の1対1型サービス案件の下期への期ズレ、日本経済新聞社との資本業務提携関連費用の計上、新規サービスである「コーチング伴走型」人材紹介事業立ち上げ準備費用の計上など、一過性要因の影響で各利益は損失計上となった。売上総利益は同16.1%減少したが、売上総利益率は同3.6ポイント上昇し66.2%となった。販管費は同14.3%増加し、販管費比率は同21.5ポイント上昇し70.3%となった。

2026年9月期第1四半期連結業績

(単位：百万円)

	25/9期1Q		26/9期1Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	533	100.0%	423	100.0%	-110	-20.7%
営業利益	73	13.8%	-17	-4.0%	-90	-
経常利益	84	15.8%	-16	-3.9%	-100	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	57	10.8%	-16	-3.9%	-74	-
EBITDA	92	17.3%	-10	-2.4%	-103	-

注：EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2. 2026年9月期は期初計画を据え置き

2026年9月期の連結業績は期初予想を据え置き、売上高が前期比4.8%増の2,100百万円、営業利益が同83.1%増の300百万円、経常利益が同68.1%増の300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同62.2%増の200百万円を見込んでいる。売上高はDX事業を分離した影響で小幅増収にとどまるが、各利益は人材開発事業の成長により大幅増益予想としている。なお半期別の計画は、上期が売上高900百万円、営業利益20百万円、経常利益20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円で、下期が売上高1,200百万円、営業利益280百万円、経常利益280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益190百万円としている。期初時点では日本経済新聞社との提携効果を織り込まず下期偏重の計画である。また通期予想に対する第1四半期の進捗率は低水準だが、日本経済新聞社との提携によって顧客単価向上及び新規顧客獲得に注力し、受注活動が想定以上に活発化しているため下期に向けて売上寄与の確度が高まっている。

2026年9月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	25/9期		26/9期				前期比		1Q進捗率
	実績	売上比	予想	売上比	上期予想	下期予想	増減額	増減率	
売上高	2,003	100.0%	2,100	100.0%	900	1,200	97	4.8%	20.2%
営業利益	163	8.1%	300	14.3%	20	280	137	83.1%	-
経常利益	178	8.9%	300	14.3%	20	280	122	68.1%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	123	6.1%	200	9.5%	10	190	77	62.2%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

成長戦略・株主還元策

成長戦略でアライアンスを積極化、株式3分割で配当を上方修正

1. 日本経済新聞社との資本業務提携により成長戦略加速

同社資料によると、人材開発事業の市場環境として研修サービス市場の潜在市場規模は約5,600億円、その周辺領域（人事コンサル、従業員エンゲージメント診断など）を含めた人的資本経営市場全体の潜在市場規模は1兆円超と推測されている。この巨大市場における人材開発ニーズの変化や人材投資の重要性の高まりを背景として、同社は強みとしているコーチングを基盤に、顧客企業のHR領域課題を解決する「人的資本経営のプロデューサー」として飛躍することを目指している。中期計画（DX事業分離に伴い2025年11月7日付で売上高計画を修正）の目標値としては、日本経済新聞社との提携効果を織り込まず、2027年9月期に売上高2,800百万円、営業利益500百万円、営業利益率17.9%、2028年9月期に売上高3,750百万円、営業利益700百万円、営業利益率18.7%、2029年9月期に売上高5,000百万円、営業利益1,000百万円、営業利益率20.0%を掲げている。また2029年9月期の主要KPI計画は、取引先企業1社当たり平均売上高7,975千円（2025年9月期実績5,018千円）、取引先企業数630社（同312社）、パートナーコーチ数205名（同259名）としている。研修市場の動向として、大企業を中心に従来の集合型から1対1型へシフトしているため、ミドル層向け1対1型サービス獲得に注力する。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重点施策として、日本経済新聞社との資本業務提携により「人的資本経営のプロデューサー」構想を加速させる。具体的には、1) 営業面では、日本経済新聞社が有する高い信頼性を背景に同社ターゲット経営層への積極アプローチ、相互の営業基盤の活用など。2) システム開発では、日本経済新聞社がデジタル事業で培った知見を活用して同社のクラウドコーチングシステムを全面改良、AIコーチングを踏まえた「人」による介入価値を最大化する次世代プラットフォームの構築など。3) マーケティングでは、日本経済新聞社と同社による大型セミナーの共催、日経ビジネススクールにおけるコーチング認定資格の体系化など。という3軸で戦略的協業を加速し、シナジー創出を推進する。また日本経済新聞社が有する圧倒的なブランド力や顧客基盤を活用し、従来の「単発・リピート型」の収益構造を抜本的に変革し、HRテックによるストック収益を積み上げ、持続的な成長と収益安定性を図る「ハイブリッド型モデル」への転換を目指す。

さらに「人的資本経営のプロデューサー」構想の早期実現に向けてM&A・アライアンスを活用し、顧客紹介・クロスセル、サービス機能強化、新サービス・新規事業創出を推進する。2025年8月には子会社のコーポレートコーチが、人的資本データ分析プラットフォーム「パナリット」を提供するパナリット(株)と業務提携した。また同月には子会社のB-Connectが、AIを活用したジョブ型組織の基盤構築・運用サービス「Job-Us」を提供する(株)Job-Usと業務提携し、同年9月には同社がJob-Usに出資して資本業務提携契約を結んだ。さらに同年11月には同社が1on1改善クラウド「Kakeai」を提供する(株)KAKEAIと業務提携し、2026年2月には同社の新サービスとして、入社後の定着から活躍までを支援する「コーチング伴走型」人材紹介事業を開始した。なお今後、HRサービスを展開する子会社の設立も検討している。

2. 株式3分割に伴い配当予想を上方修正、株主優待も変更・拡充

2026年9月期の配当は、株式3分割(基準日2026年3月31日、効力発生日2026年4月1日)を実施するため、2026年2月13日付で修正して年間17.0円(期末一括)を予定している。株式3分割前に換算すると年間51.0円であり、期初予想の年間50.0円に対して1.0円上方修正となる。また前期比でも1.0円増配となる。予想配当性向は34.9%である。今後の配当方針としては、連結配当性向30%を目安または配当金17.0円のいずれか高い方を基準として継続的かつ安定的な配当を実施する。また株主優待制度についても2026年2月13日付で変更・拡充を発表した。変更後は毎年3月末及び9月末時点で400株以上を保有する株主を対象に、保有株式数及び保有期間に応じてデジタルギフトを贈呈する。これは2026年9月末対象より適用する。

重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp